

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成16年11月22日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 登録銘柄
 コード番号 4782 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oriconsul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 廣谷 彰彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務役員本社機構担当
 氏名 長尾 千歳 TEL (03) 3409 - 7551

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 16年9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	17,003	(4.6)	693	(98.6)	730	(95.5)
15年9月期	16,252	(7.6)	349	(66.4)	373	(65.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年9月期	65	(14.6)	11	23	11	19	1.2	8.0
15年9月期	57	(85.5)	11	35	11	35	1.1	4.0

(注) 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年9月期 4,997,277株 15年9月期 5,026,815株
 会計処理の方法の変更 **有**・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月期	9,246	5,297	57.3	1,058	54
15年9月期	9,044	5,267	58.2	1,047	83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 4,995,800株 15年9月期 4,998,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	1,360	562	48	2,567
15年9月期	279	79	82	1,807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	400	260
通期	17,800	860	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 82円 07銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

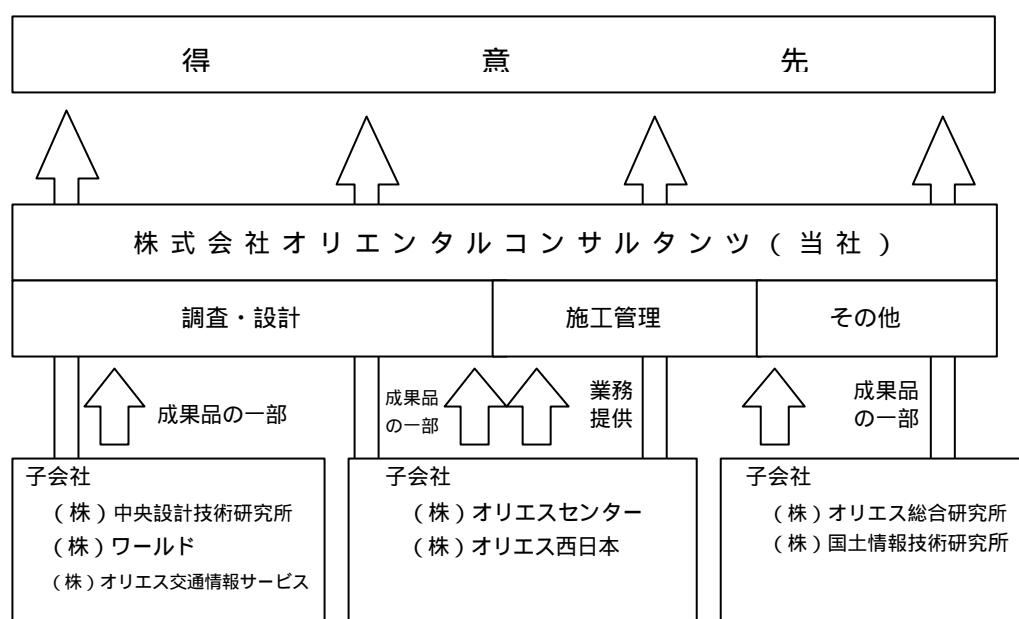
(1)企業集団の状況

平成15年7月に設立した株式会社オリエス交通情報サービス（ORITIS）を当連結会計年度より連結の範囲に含めましたので、当社グループは株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社7社により構成されております。事業といたしましては、社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社㈱中央設計技術研究所及び㈱ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。さらに、交通部門におけるOC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした、計測事業、付加価値サービス事業、販売・レンタル事業については、子会社㈱オリエス交通情報サービスが独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社㈱オリエスセンター、㈱オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社㈱オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社㈱国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



連結子会社

(2) 経営方針及び経営成績並びに財政状態

経営の方針

1. 経営の基本方針

当社グループは国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく努めてまいり所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場における株式の流動性の向上と、適正株価の形成を図ることを目的として、平成17年2月1日付をもって、株式投資単位である1単元の株式の数を、1,000株から100株に引き下げる予定であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは企業集団の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

5. 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。

監査役会に関しては、社外監査役2名を含む4名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。なお社外監査役2名との取引関係はありません。

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めておりますが、本社のコンプライアンス機能をさらに強化いたします。コンプライアンス室長のもと継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営

を継続することと認識しております。経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、国土マネジメントを主体とした総合的な知的サービスを提供するコンサルタントとして発展するため、当社グループの経営と行動の規範となる「Neo-ACT」に基づく以下の戦略的施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 地域別・分野別戦略

既存技術の高度化・高品質化、技術開発、技術競争による受注推進を地域別・分野別に個別強化を図ります。

(2) 多角化戦略

マネジメント分野の受注拡大、新規事業分野への拡大により業容の拡大を図ります。

(3) グループ戦略

グループ組織体制の強化・推進、経営統合化により、グループ内の生産性・収益性の向上、コア技術拠点の実現を図ります。

(4) 経営基盤の強化

財務改善、社会貢献強化、人材・組織改善、企業文化形成により、グループ全体の総合的な見知からの人事制度の導入、会計管理システム一括処理体制の構築、コンプライアンス経営などの改革をより推進し、高収益体質の確立と確実な経営基盤の強化を図ります。

経営成績及び財政状態

1. 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の拡大のなか、輸出は増加傾向にあります。このような状況のなか、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用者所得の上げ止まりによる個人消費の回復により、景気は総じて緩やかながら回復に向かって推移いたしました。

建設産業におきましては、国・地方自治体が依然として厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小しております。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、受注拡大、技術力の強化、新規分野・新市場新顧客への事業展開強化、生産システムの改革などの課題に取り組みました。

受注面では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、プロポーザル方式等の技術競争による受注を中心に営業活動を強化しました。特に具体的施策として、平成15年12月にプロポーザル等技術競争に対する戦略立案・推進、並びに技術競争力の強化に取り組むための社長直轄の「技術競争推進室」を設置し、受注の強化を図りました。その結果として、プロポーザルの特定率がアップし、受注増加を達成いたしました。併せて成果品の品質向上に取り組み、国土交通省において局長表彰と事務所長表彰をあわせて13件受賞いたしました。

新規分野への事業展開では、総合マネジメント企画室を中心に、マネジメントサービスの積極的な技術開発と営業活動を展開し、アセットマネジメント業務においては1億500万円の受注を達成し、コンサルタント業界のトップクラスにあります。

新市場・新顧客への事業展開では、「株式会社オリエス交通情報サービス（ORITIS）」のOC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）の機能を基軸とし「自動車の流動把握」や「道路事業や交通施策における事前・事後評価」の支援、駐車場維持管理高度化の支援等のサービスを提供した結果、期首計画の約2倍の受注増を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度における受注高は174億円（前連結会計年度比6.6%増）、受注残高は103億80百万円（同5.0%増）となりました。売上高は170億3百万円（同4.6%増）となり、経常利益は7億30百万円（同95.5%増）となりました。また、財務の健全化を図るため減損会計を早期適用し、OC仙台ビル（自社使用）等の減損損失3億49百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は3億32百万円（同67.4%増）、当期純利益は65百万円（同14.6%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、25億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は13億60百万円（前連結会計年度は2億79百万円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3億32百万円（前連結会計年度1億98百万円）、減損損失3億49百万円及び減価償却費3億42百万円（同251百万円）の非支出費用の計上並びに売上債権の減少4億91百万円（同2億88百万円の増加）によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ収支が大幅に改善（前連結会計年度比16億40百万円の改善）しているのは、上述のほか、法人税等の支払額の減少（前連結会計年度比5億26百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は5億62百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主として、IT関連インフラの整備における有形固定資産の取得による支出3億29百万円及び無形固定資産の取得による支出2億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は48百万円（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額37百万円によるものであります。

2. 翌連結会計年度の見通し

平成17年度においても政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況が推移するものと予測されます。公共事業費の縮小傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

マネジメント分野の受注拡大や新規事業分野への事業拡大、グループ組織体制の強化・経営統合化を引き続き実施し、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

このようななかで、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高は177億円（当連結会計年

度比1.7%増)、売上高は178億円(同4.7%増)、経常利益8億60百万円(同17.7%増)、当期純利益4億10百万円(同527.0%増)を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資(調達金額4.7億円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当であります。

資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,576,845		1,817,164		759,681
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		1,709,488		2,201,286		491,797
3. 有価証券		3,519		2,515		1,004
4. 未成業務支出金		2,244,554		1,978,532		266,022
5. 未収還付法人税等		9,397		70,769		61,372
6. 繰延税金資産		130,848		99,652		31,196
7. その他		143,892		156,312		12,420
8. 貸倒引当金		2,385		3,917		1,532
流動資産合計		6,816,162	73.7	6,322,314	69.9	493,847
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,067,883		1,257,648		189,764
減価償却累計額		663,226		649,143		14,082
(2) 機械装置及び 運搬具		236,965		246,295		9,330
減価償却累計額		204,607		213,475		8,867
(3) 器具備品		708,061		541,694		166,366
減価償却累計額		384,606		361,178		23,428
(4) 土地		365,509		564,393		198,883
有形固定資産合計		1,125,979	12.2	1,386,234	15.3	260,255
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-		52,871		52,871
(2) ソフトウェア		471,081		385,458		85,623
(3) その他		22,892		22,884		7
無形固定資産合計		493,974	5.3	461,215	5.1	32,759
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	61,631		66,726		5,095
(2) 長期貸付金		6,298		10,134		3,836
(3) 差入保証金		416,440		478,472		62,032
(4) 繰延税金資産		315,071		307,962		7,109
(5) その他		15,919		16,189		270
(6) 貸倒引当金		4,508		4,465		42
投資その他の資産 合計		810,852	8.8	875,020	9.7	64,167
固定資産合計		2,430,806	26.3	2,722,470	30.1	291,663
資産合計		9,246,968	100.0	9,044,785	100.0	202,183

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 業務未払金		483,744		551,659		67,914
2. 未払法人税等		238,432		25,423		213,008
3. 未成業務受入金		1,705,406		1,549,441		155,965
4. 賞与引当金		92,870		186,118		93,247
5. その他		582,115		486,226		95,889
流動負債合計		3,102,570	33.5	2,798,869	31.0	303,701
固定負債						
1. 退職給付引当金		180,352		319,590		139,237
2. 役員退職慰労引当金		316,694		327,817		11,123
3. 連結調整勘定		694		-		694
4. その他		9,040		5,276		3,764
固定負債合計		506,782	5.5	652,684	7.2	145,901
負債合計		3,609,352	39.0	3,451,553	38.2	157,799
(少数株主持分)						
少数株主持分		340,089	3.7	325,995	3.6	14,094
(資本の部)						
資本金	2	500,950	5.4	500,950	5.5	-
資本剰余金		261,450	2.8	261,450	2.9	-
利益剰余金		4,565,344	49.4	4,539,460	50.2	25,883
其他有価証券評価 差額金		5,824	0.1	221	0.0	5,602
自己株式	3	36,042	0.4	34,846	0.4	1,196
資本合計		5,297,526	57.3	5,267,236	58.2	30,289
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,246,968	100.0	9,044,785	100.0	202,183

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		17,003,292	100.0	16,252,266	100.0	751,025
売上原価		11,667,028	68.6	11,432,524	70.3	234,503
売上総利益		5,336,264	31.4	4,819,741	29.7	516,522
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		237,662		199,551		38,110
2. 給与手当		2,023,630		1,955,047		68,583
3. 賞与		140,857		68,966		71,890
4. 賞与引当金繰入額		13,595		44,445		30,850
5. 退職給付引当金繰入額		90,659		110,458		19,799
6. 役員退職慰労引当金繰入額		41,326		39,427		1,899
7. 貸倒引当金繰入額		-		1,250		1,250
8. 法定福利費		325,827		288,207		37,619
9. 旅費交通費		396,986		381,505		15,481
10. 地代家賃		283,496		308,002		24,506
11. 電算費		68,534		77,475		8,941
12. 租税公課		38,943		34,374		4,569
13. 支払手数料		169,660		126,331		43,328
14. 減価償却費		144,628		102,813		41,814
15. 連結調整勘定償却額		59,679		59,679		-
16. その他		606,882		672,780		65,897
販売費及び一般管理費合計		4,642,370	27.3	4,470,317	27.5	172,053
営業利益		693,893	4.1	349,424	2.2	344,468
営業外収益						
1. 受取利息		521		761		239
2. 受取配当金		321		333		11
3. 受取施設利用料		22,016		17,642		4,373
4. 連結調整勘定償却額		6,113		6,113		-
5. 受取保険金		-		7,835		7,835
6. 保険配当金		17,844		7,177		10,667
7. その他		13,009		25,467		12,457
営業外収益合計		59,827	0.3	65,330	0.4	5,503

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		5,590		12,433		6,843
2. 支払手数料		9,155		21,923		12,767
3. 支払保証料		3,752		-		3,752
4. 為替差損		1,815		2,242		426
5. その他		3,016		4,541		1,525
営業外費用合計		23,330	0.1	41,141	0.3	17,810
経常利益		730,390	4.3	373,614	2.3	356,776
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		1,260		1,260
2. 固定資産売却益	2	6,443		27,929		21,485
3. 貸倒引当金戻入益		1,241		1,065		176
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-		65,000		65,000
特別利益合計		7,685	0.1	95,254	0.6	87,568
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		8,432		869		7,563
2. 固定資産売却損	3	522		116		406
3. 固定資産除却損	4	47,144		4,739		42,404
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額		-		264,611		264,611
5. 減損損失	5	349,673		-		349,673
特別損失合計		405,772	2.4	270,336	1.7	135,435
税金等調整前当期純利益		332,304	2.0	198,531	1.2	133,772
法人税、住民税及び事業税		293,065	1.7	140,917	0.9	152,148
法人税等調整額		42,602	0.2	14,351	0.1	28,250
少数株主利益		16,446	0.1	14,917	0.0	1,529
当期純利益		65,393	0.4	57,048	0.4	8,344

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		261,450	261,450	-
資本剰余金期末残高		261,450	261,450	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,539,460	4,522,786	16,673
利益剰余金増加高				
当期純利益		65,393	57,048	8,344
利益剰余金減少高				
1. 配当金		37,486	38,175	688
2. 役員賞与		1,974	2,200	225
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		49	-	49
利益剰余金減少高合計		39,510	40,375	864
利益剰余金期末残高		4,565,344	4,539,460	25,883

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		332,304	198,531	133,772
減価償却費		342,870	251,718	91,151
連結調整勘定償却額		53,566	53,566	-
役員退職慰労引当金 の減少額		11,123	34,822	23,699
退職給付引当金の増 減()額		139,237	184,716	323,954
貸倒引当金の増減()額		1,489	181	1,670
賞与引当金の減少額		93,247	121,358	28,111
受取利息及び受取配 当金		843	1,094	251
受取施設利用料		22,016	17,642	4,373
支払利息		5,590	12,433	6,843
固定資産売却益		6,443	27,929	21,485
固定資産除却損		47,144	4,739	42,404
投資有価証券評価損		8,432	-	8,432
減損損失		349,673	-	349,673
売上債権の増()減 額		491,797	288,190	779,987
たな卸資産の増() 減額		266,022	267,171	533,193
仕入債務の増減() 額		67,914	58,938	126,853
未成業務受入金(前 受金)の増減()額		155,965	337,581	493,546
その他		158,209	19,724	138,484
小計		1,337,214	223,102	1,114,112
利息及び配当金の 受取額		843	1,094	251
施設利用料受取額		22,016	17,642	4,373
その他営業外収入		30,854	40,479	9,625
利息の支払額		5,590	11,921	6,330
その他営業外支出		6,177	4,541	1,636
法人税等の支払額		18,729	545,430	526,700
営業活動による キャッシュ・フロー		1,360,430	279,573	1,640,003

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		3,203	3,204	1
定期預金払戻による 収入		2,000	102,000	100,000
投資有価証券の売却 による収入		-	5,160	5,160
出資による支出		1,099	-	1,099
有形固定資産の取得 による支出		329,203	96,043	233,160
有形固定資産の売却 による収入		18,011	29,165	11,154
無形固定資産の取得 による支出		253,156	199,349	53,807
子会社株式の取得に よる支出		-	10,000	10,000
保険積立金返戻によ る収入		-	95,999	95,999
貸付けによる支出		240	7,769	7,529
貸付金の回収による 収入		4,096	4,446	350
その他		390	196	193
投資活動による キャッシュ・フロー		562,405	79,398	483,006
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,855,000	3,180,000	325,000
短期借入金の返済によ る支出		2,855,000	3,180,000	325,000
配当金の支払額		37,486	38,175	688
少数株主への配当金の 支払額		1,723	1,723	-
自己株式の取得による 支出		1,196	34,203	33,007
その他		8,436	8,000	436
財務活動による キャッシュ・フロー		48,842	82,101	33,259
現金及び現金同等物に 係る換算差額		299	745	445
現金及び現金同等物の 増減額		749,482	440,328	1,189,810
現金及び現金同等物の 期首残高		1,807,824	2,248,152	440,328
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の 期末残高		2,567,306	1,807,824	759,482

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス情報交通サービスの7社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オリエス交通情報サービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は株式会社オリエス交通情報サービス(平成15年7月23日設立)の1社であります。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の額に対し重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は、株式会社オリエス交通情報サービスの1社であります。当該非連結子会社の連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響に重要性が乏しいため、投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によりしております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 未成業務支出金 同左</p>

期別 項目	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 器具備品 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度に全ての従業員が年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	期別 当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は223,783千円であり売上原価は178,336千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は172,529千円であり売上原価は128,849千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

当連結会計年度 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年9月30日現在
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度より適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用により、税金等調整前当期純利益は349,673千円、当期純利益は285,611千円それぞれ減少しております。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年9月30日現在
<hr/>	<p>1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>
<p>2. 発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 5,092,000株</p>	<p>2. 発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 5,092,000株</p>
<p>3. 連結会計年度末に保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 96,200株</p>	<p>3. 連結会計年度末に保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">普通株式 93,800株</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)									
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,479千円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,657千円									
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,728千円 機械装置及び運搬具 31千円 土地 3,683千円 計 6,443千円	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 27,929千円 計 27,929千円									
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 522千円 計 522千円	3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 116千円 計 116千円									
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11,350千円 機械装置及び運搬具 894千円 器具備品 12,071千円 ソフトウェア 537千円 原状回復費用 22,289千円 計 47,144千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,442千円 機械装置及び運搬具 898千円 器具備品 255千円 原状回復費用 2,144千円 計 4,739千円									
5. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>若山台社宅 (大阪府三島郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用資産	建物、土地	若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資産	建物、土地	
場 所	用 途	種 類								
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用資産	建物、土地								
若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資産	建物、土地								
<p>当社グループは、調査・設計事業、施工管理事業については事業本部・支社単位に、また、不動産管理・運営事業については個々の不動産物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>継続的な地価下落により収益性が低下した賃貸用不動産、及び遊休資産についてはそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349,673千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物158,540千円、土地191,133千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算出し、遊休資産は売却見込額に基づく正味売却価値により測定しております。</p>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,576,845千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,580,365千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,567,306千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,576,845千円	有価証券勘定	3,519千円	計	2,580,365千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,059千円	現金及び現金同等物	2,567,306千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,817,164千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819,679千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,824千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,817,164千円	有価証券勘定	2,515千円	計	1,819,679千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,855千円	現金及び現金同等物	1,807,824千円
現金及び預金勘定	2,576,845千円																				
有価証券勘定	3,519千円																				
計	2,580,365千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,059千円																				
現金及び現金同等物	2,567,306千円																				
現金及び預金勘定	1,817,164千円																				
有価証券勘定	2,515千円																				
計	1,819,679千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,855千円																				
現金及び現金同等物	1,807,824千円																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	千円 9,486	千円 4,360	千円 5,126	機械装置 及び運搬具	千円 14,021	千円 9,761	千円 4,260
器具備品	53,792	18,733	35,059	器具備品	106,081	75,126	30,955
合計	63,279	23,093	40,185	合計	120,102	84,887	35,215
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			15,347千円	1年以内			17,898千円
1年超			24,985千円	1年超			17,826千円
合計			40,333千円	合計			35,725千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			22,866千円	支払リース料			41,036千円
減価償却費相当額			21,786千円	減価償却費相当額			39,086千円
支払利息相当額			715千円	支払利息相当額			839千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,297	23,885	8,588
そ の 他	0	6,121	6,121
小計	15,297	30,006	14,709
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	20,550	18,305	2,244
そ の 他	8,550	7,318	1,231
小計	29,100	25,624	3,475
合計	44,397	55,631	11,234

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,432千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99,003	-	-

(注)上記売却額全額は、預金と同様の性格を有するその他の有価証券の売却によるものであります。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	3,519

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	-	-	6,121	-
合計	-	-	6,121	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,970	19,939	9,969
小計	9,970	19,939	9,969
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	40,017	30,787	9,229
小計	40,017	30,787	9,229
合計	49,987	50,726	739

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損869千円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
185,758	1,260	

(注)上記売却額のうち、180,598千円は、預金と同様の性格を有するその他の有価証券の売却によるものであります。

4. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	2,515

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当連結会計年度末の年金資産残高は3,540,212千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,832,651千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,452,372千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">380,278千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203,761千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">176,516千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">180,352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,213千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,879千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">261,218千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">183,717千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">444,936千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ. 退職給付債務	2,832,651千円	ロ. 年金資産	2,452,372千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	380,278千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	203,761千円	ホ. 未認識過去勤務債務		<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	176,516千円	ト. 前払年金費用	3,836千円	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	180,352千円	<hr/>		イ. 勤務費用	178,213千円	ロ. 利息費用	55,879千円	ハ. 期待運用収益		ニ. 数理計算上の差異の処理額	27,125千円	ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	261,218千円	ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	183,717千円	<hr/>		ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	444,936千円	<hr/>		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,333,085千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,794,021千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,081,738千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">712,283千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,858千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">318,425千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,165千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">319,590千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">186,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,413千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">264,612千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">48,687千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">552,289千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">166,681千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">718,970千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,794,021千円	ロ. 年金資産	2,081,738千円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	712,283千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	393,858千円	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	318,425千円	チ. 前払年金費用	1,165千円	<hr/>		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	319,590千円	<hr/>		イ. 勤務費用	186,577千円	ロ. 利息費用	52,413千円	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	264,612千円	ホ. 数理計算上の差異の処理額	48,687千円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	552,289千円	ト. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	166,681千円	<hr/>		チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	718,970千円	<hr/>		イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年
イ. 退職給付債務	2,832,651千円																																																																																																										
ロ. 年金資産	2,452,372千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	380,278千円																																																																																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	203,761千円																																																																																																										
ホ. 未認識過去勤務債務																																																																																																											
<hr/>																																																																																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	176,516千円																																																																																																										
ト. 前払年金費用	3,836千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	180,352千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
イ. 勤務費用	178,213千円																																																																																																										
ロ. 利息費用	55,879千円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益																																																																																																											
ニ. 数理計算上の差異の処理額	27,125千円																																																																																																										
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	261,218千円																																																																																																										
ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	183,717千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	444,936千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	0%																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																																																										
イ. 退職給付債務	2,794,021千円																																																																																																										
ロ. 年金資産	2,081,738千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	712,283千円																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	393,858千円																																																																																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	318,425千円																																																																																																										
チ. 前払年金費用	1,165千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	319,590千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
イ. 勤務費用	186,577千円																																																																																																										
ロ. 利息費用	52,413千円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	-																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	264,612千円																																																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理額	48,687千円																																																																																																										
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	552,289千円																																																																																																										
ト. 厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	166,681千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	718,970千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																										
ハ. 期待運用収益率	0%																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																																																										
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年																																																																																																										

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産>	<繰延税金資産>
流動資産	流動資産
未払費用否認額	賞与引当金損金算入限度超過額
54,738千円	54,256千円
賞与引当金損金不算入額	未払事業税否認額
38,174千円	10,308千円
未払事業税否認額	未実現利益
18,916千円	3,413千円
IT投資促進税制による繰越税額控除	その他
7,598千円	32,453千円
その他	合計...
12,974千円	100,431千円
合計...	
132,402千円	
固定資産	固定資産
減損損失否認額	退職給付引当金損金不算入額
140,953千円	127,744千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
137,037千円	133,321千円
退職給付引当金損金不算入額	未実現利益
71,425千円	36,584千円
未実現利益	その他
39,698千円	15,700千円
その他	合計...
7,510千円	313,351千円
小計	
396,624千円	
評価性引当額	
76,890千円	
合計...	
319,734千円	
<繰延税金負債>	<繰延税金負債>
流動負債	流動負債
貸倒引当金	貸倒引当金
876千円	619千円
その他	その他
677千円	159千円
合計...	合計...
1,553千円	778千円
固定負債	固定負債
特別償却準備金	特別償却準備金
2,416千円	3,384千円
その他	その他
2,246千円	2,003千円
合計...	合計...
4,662千円	5,388千円
繰延税金資産(流動)の純額(-)	繰延税金資産(流動)の純額(-)
130,848千円	99,652千円
繰延税金資産(固定)の純額(-)	繰延税金資産(固定)の純額(-)
315,071千円	307,962千円

当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
(調整項目)		(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められないもの	6.3%	交際費等永久に損金と認められないもの	9.7%
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	1.2%
連結調整勘定償却額	6.6%	連結調整勘定償却額	11.1%
住民税均等割額	8.8%	住民税均等割額	9.4%
I T 投資促進税制	10.5%	I T 投資促進税制	9.4%
評価性引当増加額	23.1%	法定実効税率変更による差異	1.9%
その他	0.9%	その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%
		(地方税法等の一部を改正する法律)	
		地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の41.1%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,847千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,846千円、その他有価証券評価差額金が0千円それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	15,332,479	1,512,278	9,867	148,667	17,003,292	-	17,003,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,545	7,327	4,725	338,243	362,841	362,841	-
計	15,345,024	1,519,605	14,592	486,911	17,366,134	362,841	17,003,292
営業費用	13,744,279	1,216,237	25,111	469,578	15,455,206	854,191	16,309,398
営業損益	1,600,745	303,367	10,519	17,332	1,910,927	1,217,033	693,893
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,098,174	441,002	345,862	165,720	7,050,759	2,196,209	9,246,968
減価償却費	200,989	3,944	16,018	3,604	224,556	117,128	341,684
資本的支出	342,000	3,859	363,824	7,416	717,100	134,833	582,266

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,208,320千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,843,670千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,526,925	1,578,654	10,255	136,432	16,252,266		16,252,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高				178,095	178,095	178,095	
計	14,526,925	1,578,654	10,255	314,527	16,430,362	178,095	16,252,266
営業費用	13,382,113	1,127,301	23,315	284,805	14,817,536	1,085,305	15,902,841
営業損益	1,144,811	451,352	13,059	29,722	1,612,825	1,263,401	349,424
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,100,345	517,812	586,105	130,173	7,334,437	1,710,347	9,044,785
減価償却費	155,982	3,760	16,913	1,873	178,529	72,941	251,470
資本的支出	132,694	2,614	100	5,568	140,977	159,482	300,459

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,261,421千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,125,521千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,058.54円	1株当たり純資産額	1,047.83円
1株当たり当期純利益	11.23円	1株当たり当期純利益	11.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.35円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合、1株当たり情報に与える影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	65,393	57,048
普通株主に帰属しない金額	9,277	
普通株式に係る当期純利益	56,116	57,048
普通株式の期中平均株式数(株)	4,997,277	5,026,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)	17,827	32
(うち新株予約権(株))	(17,827)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月21日発行の新株引受権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,503,629	108.4%
施工管理	1,501,989	94.7%
その他	142,817	141.0%
合計	17,148,436	107.3%

(注) 1. 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。
2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,905,103	108.9%
施工管理	1,385,664	89.0%
不動産管理・運営	9,867	96.2%
その他	99,656	64.9%
合計	17,400,292	106.6%

(注) 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,332,479	105.6%
施工管理	1,512,278	95.8%
不動産管理・運営	9,867	96.2%
その他	148,667	109.0%
合計	17,003,292	104.6%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。
(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	5,543,564	32.6%	4,157,545	25.6%
日本道路公団	1,321,753	7.8%	1,633,556	10.1%